

非正規雇用と所得格差

関西学院大学総合政策学部 専任講師 四方 理人

私が大学を卒業した2001年は、その前年が最も就職率の低い年にあたり、大変な就職難の時期でした。私も含め多くの友人や知人が「就職」せず別の生き方を選択し、大学院に行く人、新たに専門学校に行く人、翻訳など雇われない働き方の人もありました。非正規雇用の職に就く人も多く、私も大学院を出た後は任期付きのポストドクを数年間続けてきました。批判は多くあったかもしれませんが、私もかかわったことのあるCOEやグローバルCOEといった大規模プロジェクトは、ポストドクの口がほとんどない文系の若手研究者にとって非常にありがたいものだったと思います。また、同時期には日本全体でみても所得格差の拡大があり、「格差論争」は学術的なものだけではなく、メディアでも多く取り上げられました。

私の研究には、このような自身の経験や社会状況が直接的に反映されているようです。まず、非正規雇用と正規雇用の格差はよく知られています。このような格差が、固定的なものかどうかが重要だと考え、一旦非正規雇用となった場合に、正規雇用へ移ることができるのかを検証しようと思いました。そこで、近年日本でも構築されてきた個人を追った継続調査であるパネルデータを用いて分析しました。その結果、ヨーロッパ諸国との比較で日本の非正規雇用から正規雇用へ移行する割合は低い水準にあり、またその割合に著しい男女差があることを明らかにしました。

次に、近年の所得格差が拡大していますが、学術的な議論では、その格差拡大は年齢構造の変化による「みせかけ」であるとされています。日本の所得格差は世帯主の年齢が高くなるほど大きくなります。しかしながら、各年齢階層内での所得格差は近年拡大傾向にはない一方で、もともと所得格差の大きい中高年齢層の人口に占める割合が上昇しています。その結果、所得格差の拡大は高齢化による人口構造の変化により引き起こされたと議論されてきました。しかしながら、このような所得格差の拡大が実質的には生じていないという議論には違和感があり、考えているうちにシンプルな解答を思いつきました。それは、所得格差を測る所得は世帯所得であるので、世帯主の収入において格差が拡大したとしても、他の世帯員や妻の収入によって相殺されるのではないかというものです。実際に、『全国消費実態調査』というデータから分析してみると、各年齢階層別にみても、1990年代から2000年前半にかけて世帯主においては収入の格差が拡大していました。その一方で、配偶者およびその他の世帯員の収入の寄与により、世帯主の収入の格差拡大が、世帯所得でみると相殺されるため、格差拡大が観察されないことを明らかにしました。

今現在の私の関心は、所得格差の拡大や貧困率の上昇に対する政策対応です。具体的には、税や現金給付の効果についてのマイクロ・シミュレーションの手法を用いて検証したり、生活困難者や生活保護受給者への就労支援に効果があるかどうかを自治体と協力してデータを集めたりしています。